

令和2年度4月専決予算

予算の概要

福井県

令和2年度4月専決予算

新型コロナウイルス感染症に関する県独自の緊急的な対策経費を計上

※国の緊急経済対策に伴う事業や、追加で必要な支援などについては、
今後の補正予算等に対応

予算の規模

一般会計の4月専決予算の規模は 117億円

この結果、一般会計の予算現計は 5,002億円

※これまでの補正予算等を含めた累計額 133億円

補正予算 1,043百万円
専決予算 12,217百万円
(今回専決予備費500百万円を含む)
予備費 19百万円

| 会計区分 | 2年度 | | | 元年度 6月現計予算 | 増減 | 伸び率 |
|------|----------------|---------------|----------------|----------------|--------------|----------|
| | 既決予算 | 4月専決予算 | 現計予算 | | | |
| 一般会計 | 百万円 488,507 | 百万円 11,666 | 百万円 500,173 | 百万円 494,205 | 百万円 5,968 | % 1.2 |

専決処分日

令和2年4月8日(水)

1 県内企業等への支援

(単位：千円)

④ 制度融資・経営安定資金（新型コロナウイルス対策分）の拡充 (産業労働部産業政策課) 10,515,570

経営安定資金（新型コロナウイルス対策分）の融資枠を拡大し、影響を受けた中小企業者の資金繰りを支援します。

融資枠 500億円（融資枠を457億円増額）

融資限度額 0.8億円

融資期間 7年以内（据置期間1年以内）

保証料 全額補給

対象者 最近1か月の売上等が前年同期比20%以上減少かつその後2か月を含む3か月間の売上等が前年同期比20%以上減少する見込である者

⑤ 福井県雇用維持緊急助成金 (産業労働部労働政策課) 650,000

国の雇用調整助成金の対象となる従業員に県独自の助成金を支給し、事業活動の縮小や事業所の閉鎖等を余儀なくされた事業者を支援します。

補助対象者 国の雇用調整助成金の支給決定を受けた事業所

補助率 中小企業

県 1/10（従業員 国9/10）

県 10/10（事業主等）

大企業

県 1/10（従業員 国3/4）

県 17/20（事業主等）

※従業員を解雇していない場合の補助率

補助上限額 200万円（1事業所当たり）

2 今後への備え

⑥ 新型コロナウイルス感染症対策予備費の創設 (総務部財政課) 500,000

感染症の状況等を踏まえ、必要な対策を躊躇なく講じていくための備えとして、感染症対策のための予備費を創設します。

4月専決予算対応 計 11,665,570

【参考】 これまでの補正予算・予備費による対応

①元年度2月追加補正・2年度補正予算 1,042,730

- ・検査試薬等の購入（1,000検体分）や専門外来を設置する際の設備費支援
- ・制度融資・経営安定資金（新型コロナウイルス対策分）の拡充
- ・経営相談や越境ECへの転換に向けた県内企業の参入促進の支援 など

②元年度3月専決・2年度専決予算 551,285

- ・医療機関への人工呼吸器等の設備費や個人防護具の整備費支援
- ・社会福祉施設等への消毒液等の購入・配布
- ・休業、失業等のため収入減となる方への生活福祉資金貸付 など

③予備費（元年度） 19,481

- ・リアルタイムPCRや検査試薬購入 など

これまでの補正予算等を含めた累計額 13,279,066